

令和4(2022)年度政府予算案および学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月24日、政府は、10年連続で過去最大となる一般会計総額107兆5,964億円の令和4(2022)年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、税収は新型コロナウイルス禍からの景気回復を背景に過去最高の65兆2,350億円を見込み、新規国債発行額は全体の3割強の36兆9,260億円となった。当初予算段階で新規国債を2年ぶりに減らすが見込み、依然、借金依存から抜け出せず厳しい財政運営が続く。一方、歳出では、防衛費が8年連続で過去最大を更新し、また高齢化に伴って社会保障費も過去最大となった他、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応で、予備費として5兆円を計上した。

これを受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆2,818億円(前年度比162億円減)となった。文教関係予算については、4兆64億円(同比143億円減)であった。なお、12月20日には令和3(2021)年度文部科学省補正予算1兆5,487億円が案のとおり成立している。

文教関係予算では、小学校高学年の教科担任制や小学校35人学級の推進、GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実など、「令和の日本型学校教育」の環境整備および学校における働き方改革の推進をめざした義務教育費国庫負担金1兆5,015億円(同比149億円減)が計上された。具体的には、小学校高学年における教科担任制の推進に950人、小学校における35人学級の推進に3,290人、学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応に180人、義務標準法改正による基礎定数化に伴う増で370人、計4,690人を改善している。2021年度から5年間かけて公立小学校における学級編成の標準が計画的に35人に引き下げられるが、公立中学校・高等学校においても実現されることを強く求める。政府、特に財政当局は、地方自治体任せにすることなく、その国の未来の成長をつくる最も重要な投資こそが教育であることを肝に銘じ、教育に対する予算拡充に取り組むことを求める。

高校教育関係では、新規事業として、新時代に対応した高等学校改革推進事業(2億円)として、①普通科改革支援事業、②創造的教育方法実践プログラム、③高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業が示された。また、特別支援教育に関しては、生涯を通じた学びの推進、切れ目ない支援体制整備充実事業が継続され、医療的ケアを必要とする児童生徒等への支援として医療的ケア看護職員の配置拡充が示されるなど、我々の要望が反映され、一定の評価ができる。一方、高校における定数改善は、今回も言及されていない。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任にもとづく財政上の対応が感じられないことは残念である。引き続き、日高教は高校・中等教育学校および特別支援学校における教職員の定数改善、適正配置および職務の専門性等にもとづく待遇改善と多忙化解消を強く求めていく。

働き方改革については、各校の実情に応じた取り組みが進められてはいるが、新学習指導要領やGIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染症への対応など、学校現場の現状に鑑みれば多忙化解消には程遠い状況にあり、日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理および業務マネジメントの充実に向けた取り組みがこれまで以上に必要と考えている。具体的には、業務縮減については、学校業務の抜本的な洗い出しのために、専門コンサルタント業者による学校業務の把握・分析を目的としたコンサルティング調査を校種別で悉皆的に実施し、その調査結果を踏まえた中教審等での検討を行うべきである。

加えて、高校は義務段階とは異なり学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに、複数の職種による業務にもとづくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が一段と困難であり、業務分配の不公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因となっている。これらの事から、業務マネジメントの充実を図るために管理職である副校長・教頭の拡充を図ったモデル事業を創設し、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。例えば、1学年6クラス以上の大規模校やいじめ・不登校などの生徒指導事案など他律的業務の多い学校をターゲットに、副校長の複数配置化および校務分掌並びに学年部の責任者をそれぞれ教頭として配置し、校務業務すなわち個々の教職員の業務内容・業務量等のマネジメントを主体的に担うとともに、自らも一定(2割)程度の授業を行い、主幹教諭・指導教諭などと次世代の育成に繋げるシステムの構築を図るべきである。

あわせて、在校等時間および業務内容の把握については、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施をするとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれにもとづく報告・勧告を実施することを求める。また、来年度に予定している文部科学省の勤務実態調査については、高校・中等教育学校および特別支援学校も対象とし、行うべきである。

地方財政については、高校段階における教育予算の拠りどころであり、一般財源総額は、0.7兆円増の63兆8,635億円となる。なお、地方交付税は前年度より0.6兆円多い18兆538億円と4年連続で増加している。引き続き適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

令和4(2022)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、学校における働き方改革が、真に教職員および児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的で実現可能性の高い施策を提案していく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充および教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2021年12月24日

日本高等学校教職員組合
書記長 永井 國之